

2018 年通期決算説明会における主な質疑応答

(2019 年 2 月 6 日 (水)、東京)

Q1. 2018 年度における営業利益の対前年増減要因は何か。

A1. ディスプレイは収益力改善で利益は少し増えましたが、主に米国ガラスファイバ事業の生産性低迷と原燃料価格の上昇により減益となりました。

Q2. 2019 年度の営業利益予想は上期が 100 億円、下期が 150 億円の計画だが、上期が低調な理由は。

A2. ガラスファイバは欧州や中国の需要が減少しています。ディスプレイの出荷も第 1 四半期 (1Q) は前 Q 比で△1 桁半ば%~後半%程度は減少する見通しです。よって、春頃までは厳しい状況が続くと見えています。

Q3. 米国ガラスファイバ事業の収益性について説明してほしい。

A3. 2018 年度は全体では前年の営業利益から 70 億円程度悪化しました。約半分は米国ガラスファイバ事業の収益低迷によるものですが、内容としては生産性改善が遅れたことや、ハリケーンによる停電等により品質が安定しなかったことがあります。

Q4. 米国ガラスファイバ事業の今後の改善見通しは。

A4. 2019 年度は赤字幅を半分程度に縮小させ、2020 年度にはのれん償却を織り込んでブレイクイーブンにもっていき、新中期経営計画 (新中計) 最終年度の 2021 年度には黒字化を達成する予定です。

Q5. 新中計期間におけるガラスファイバの成長率が年率 5%以上とのことだが、外部環境が厳しい中、これを今後 3 年間維持できるのか。

A5. そのように考えています。足下は楽観視できませんが、中長期的には自動車の軽量化や EV 化によって材料の樹脂化が進み、車載電池回りや構造部材においても樹脂の使用が増加すると考えています。また、住宅用途や電子部品用途も今後増えていく見込みです。

Q6. 欧州ガラスファイバ事業の収益性について教えてほしい。

A6. 2018 年度の欧州ガラスファイバ事業は少し赤字になりました。2019 年度はオランダで新窯を動かすため、立ち上げ費用がかかりますが、省人や生産性向上が見込めるため、年末には黒字化する見通しです。

Q7. 英国の Brexit の影響はどうか。

A7. 英国拠点の風車向けガラスファイバの多くが欧州大陸向けのため、関税がコストアップ要因になると予想していますが、ポンドの為替動向にも左右されます。現在、Brexit となっても通関で物流が滞ることがないように 1～2 か月分の在庫を大陸側に置いています。

Q8. ディスプレイ用ガラスは過去に需要が落ちた局面で価格が大きく下がった。今後、生産調整によって需要が落ちた場合、かつてのような大きな値下がりはあるか。

A8. 足下で液晶パネルの在庫は余剰感がありますが、ガラスはかなりタイトです。したがって、大きく値下がりする可能性は少ないと考えています。

Q9. 新中計の営業利益率目標（10%）について、主要製品毎の見立てを教えてください。

A9. 「電子・情報」分野では、ディスプレイ用ガラスの営業利益率は 10%弱を想定していますが、電子部品用ガラスの収益性を高く見積もっており、両者合算で 10%程度を見込んでいます。「機能材料・その他」分野では、ガラスファイバでは欧米拠点が利益を圧迫していますが、これを改善すれば 10%を超えてくると思います。医療・耐熱・建築が足下でほぼブレイクイーブンですが、これらも生産性改善を進め 10%程度には引き上げたいと思います。

Q10. 新中計の営業利益目標（350 億円）は低い印象である。350 億円達成の確度などを教えてください。

A10. 350 億円は楽観的でも保守的でもありません。各事業において 10%相当の利益が結果としてついてくるように努力していきたいと考えています。

Q11. 研究開発について前面に押し出して稼いでいくということだが、「5G」関連で光関連・電子デバイス分野で今後楽しみな製品や、研究開発でアピールできることがあれば説明してほしい。

A11. 「5G」に関しては、ガラスは電波を通す点で有利な材料です。現在、「5G」関連でどのような材料が必要になるかを洗い出しており、すでにいくつかの会社に採用を働きかけている開発品もあります。

Q12. 2018 年度に 100 億円の自己株式取得を実施したが、100 億円に決めた理由は何か。

A12. 2018 年度にフリーキャッシュフローが 300 億円程度出たため、これを配当、自己株式取得、借入返済に振り分けました。今後は、中計期間の 3 年間でキャッシュフローの出方を見ながら金額を決めたいと思います。

Q13. 新中期経営計画に ROE に関する記載がない。ROE についての考えを聞かせてほしい。

A13. ROE を意識して経営をしたいと考えています。しかし、自己資本が 5,000 億円以上あるなかで、売上高が 3,000 億円では ROE を世間が期待する 8%レベルに引き上げるのは現実的には難しく、あえて数値目標は掲げていません。まずは、売上と利益を引き上げていくことで ROE を改善していくことに集中したいと思います。

Q14.資本効率をあげるため、自己資本比率を下げている考えはないのか。

A14.現時点では、自己資本比率を下げるために意図して借入れを増やすなどの施策はありません。

Q15.新中計の資産効率改善の中で金融資産圧縮の記載がある。政策保有株についての考え方は。

A15.政策保有株については適時見直しをかけて減らす方向で取り組んでいます。シナジーが見込めない限り減らしていく方針です。

※このメモは、投資家の皆様へのご参考として掲載するものです。

※このメモは、説明会における質疑応答の一字一句を全て書き起こしたものでなく、弊社の判断で簡潔にまとめさせていただいておりますので、ご了承ください。

※このメモには、将来の弊社の業績や弊社を取り巻く業界の環境に対する予想が掲載されています。これらは弊社グループが開示時点で入手可能な情報に基づく判断によるものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、このメモの内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。